



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月7日  
東

上場会社名	ギグワークス株式会社	上場取引所	
コード番号	2375	URL	<a href="https://www.gig.co.jp/">https://www.gig.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)村田 峰人	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員管理本部長	(氏名)小島 正也	(TEL) 03-6832-3260
定時株主総会開催予定日	2022年1月28日	配当支払開始予定日	2022年1月14日
有価証券報告書提出予定日	2022年1月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	21,169	7.1	903	△9.8	937	△6.7	434	△33.9
2020年10月期	19,770	12.4	1,002	27.8	1,004	25.4	657	46.5
(注) 包括利益	2021年10月期 413 百万円 (△39.3%)		2020年10月期 682 百万円 (49.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	21.47	20.91	10.9	8.9	4.3
2020年10月期	32.65	31.98	18.6	11.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 - 百万円 2020年10月期 - 百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	10,643	4,240	38.9	204.32
2020年10月期	10,370	3,926	37.0	189.96

(参考) 自己資本 2021年10月期 4,142 百万円 2020年10月期 3,838 百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	959	△1,162	552	4,411
2020年10月期	940	△390	728	4,062

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	148	22.5	4.2
2021年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00	162	37.3	4.1
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		29.2	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年10月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	13.4	1,000	10.6	1,000	6.6	600	38.1	29.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	21,882,510株	2020年10月期	21,847,710株
② 期末自己株式数	2021年10月期	1,608,495株	2020年10月期	1,638,414株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	20,243,369株	2020年10月期	20,128,011株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,993	19.6	813	22.3	793	25.4	763	26.7
2020年10月期	1,667	23.2	665	30.1	632	30.9	602	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	37.73	36.75
2020年10月期	29.96	29.34

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年10月期	7,985		3,629		44.2	174.16		
2020年10月期	7,318		2,977		39.5	143.16		

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,530百万円 2020年10月期 2,893百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響によって厳しい状況は続いているものの、ワクチン接種の進展により緊急事態宣言が解除されたことを受けて、経済活動の回復が期待されておりますが、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境及び働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業と子会社のアセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度における当社グループの業績は、第2四半期（上期）時点では過去最高益を更新するなど、業績は堅調に推移しておりました。下期については大型案件の終了もあり、当初より中長期的な成長に向けた新たな事業にも挑戦する期間として、若干弱みみな見通しとしておりましたが、断続的な緊急事態宣言の発出など感染症による悪影響が想定以上だったこともあり、厳しい運営を与儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は211億69百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9億3百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は9億37百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億34百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

#### (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当連結会計年度には7,718人のユニークワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により日本全国における幅広いニーズに応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

オンデマンドサービスにおいては、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を維持しております。昨年受注した大型案件が予定通り今春にて完了し、本年度上期の業績に寄与しております。下期においても上期実績を評価いただいた結果、複数の新規案件の引き合いがあり受注に至っております。自社で運営するコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受けて「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進め、6拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制が整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、各学校に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する「GIGA（ギガ）スクール構想」に関連する案件は、当上期において、半導体不足によるPC調達の遅れはあったものの、作業効率化の効果もありパソコンのキッティング業務や設定設置業務は堅調に推移いたしました。一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gは、インフラ整備の需要が高まっており、今後の伸長も期待できることから、本格稼働に向けた工事班体制の強化を推進しております。

ITエンジニアによるプロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステム「デコールC.C.RM3」の販売は、感染症再拡大の影響で一部開発の延期が発生していることもあり軟調に推移いたしました。しかしながら、受託開発案件は、感染症拡大の影響を受けた後底入れし、案件延期により発生していた非稼働エンジニアは解消されコロナ禍以前の稼働水準にもどりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は185億31百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は22億93百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。当社子会社アセットデザインが運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に84拠点(2021年10月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる740拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は6,300会員、ドロップイン会員についても1,300会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制構築を積極的に進めております。

また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの導入を背景にオフィス分散化、オフィス削減、通勤時間の短縮や生産性向上等、確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「Smart Office」のサービスを付帯することで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。当連結会計年度においては、主にこの新サービスの直営店開設による費用や、利用会員獲得に向けた広告宣伝の影響及び緊急事態宣言等の影響により新規会員数の伸びが当初の想定より鈍化していたことや解約会員も想定以上に発生したことも影響しセグメント損益は、引き続き赤字となりました。このような状況において、今後は、直営店の契約条件の見直し、広告宣伝活動の促進やブランド価値の再構築、他業種との業務提携の促進を引き続き積極的に行い、利用価値向上に努め、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は28億80百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント損失は2億21百万円(前連結会計年度は69百万円の利益)となりました。

(注) ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億76百万円減少(4.9%減)し、73億19百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億48百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億69百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6億49百万円増加(24.3%増)し、33億24百万円となりました。これは、主として建物(純額)が4億38百万円、工具器具及び備品(純額)が1億28百万円、敷金が1億9百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億73百万円増加(2.6%増)し、106億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億67百万円減少(5.7%減)し、44億6百万円となりました。これは、主として短期借入金が3億88百万円増加した一方で、買掛金が3億24百万円、未払金が1億84百万円、未払法人税等が1億37百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億26百万円増加(12.8%増)し、19億96百万円となりました。これは、主として社債が2億40百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、41百万円減少(0.6%減)し、64億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億14百万円増加(8.0%増)し、42億40百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を4億34百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント増加し、38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は44億11百万円となり、前連結会計年度末残高40億62百万円と比べて3億48百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億59百万円(前連結会計年度は9億40百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億14百万円、売上債権の増加額8億70百万円を計上した一方で、法人税等の支払額5億20百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、11億62百万円(前連結会計年度は3億90百万円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出7億55百万円、無形固定資産の取得による支出2億57百万円、差入保証金の差入による支出1億56百万円を計上したこと等によります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、5億52百万円(前連結会計年度は7億28百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入6億50百万円、短期借入金の純増加額3億88百万円計、社債発行による収入2億94百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出6億17百万円、配当金の支払額1億47百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	36.2	39.2	41.3	37.0	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.1	88.1	128.9	135.8	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.3	4.5	2.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.9	46.1	35.4	76.5	55.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年10月期の期首から適用しており、2018年10月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

2022年10月期の見通しにつきましては、前期の業績に貢献した当社本社(虎ノ門)を活用したコロナ禍の社会情勢の変化を背景とする大型案件について、取引先から一定の評価をいただいた結果、直ちに別の案件がスタートするなど、安定稼働に向けた業務体制を構築しております。

一方で、これらも含め案件の中には単発・短期で終了するものも多く、また、案件の規模感によっては、準備に相応の期間を要する事から、今期につきましては、第2四半期の業績予想を算出するのが困難と判断、現時点では、通期予想のみの予想としております。

通期予想につきましては、オンデマンドエコノミー事業は、新型コロナウイルス感染症により対面型の業務が引き続き減少している一方で、政府が推進するワークスタイル変革やDX市場の拡大、感染症対策に伴うテレワークへの取り組みやデリバリー需要の多様化、物販系EC・通信販売需要の拡大などこれら社会環境の変化を背景とした、ヘルプデスク(コールセンター)、システム受託開発へのニーズは高まっており、底堅い需要を想定しております。

シェアリングエコノミー事業につきましては、前期は感染症の影響による会員の一時的解約、営業活動の制約等がありましたが、各企業における在宅勤務やテレワーク勤務が普及したこともあり、今期は会員数の増加ペースが回復する予定であります。

但し、本見通しは新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が再発令されないことを前提としております。これらの想定・前提に大きな影響を与える事象や変化が生じた場合には、将来において当見通しを変更する可能性がございます。

2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	13.4	1,000	10.6	1,000	6.6	600	38.1	29.59

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主の皆様に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

上記方針に基づき、2021年10月期の1株当たりの配当金につきましては、8.00円(期末配当)を予定しております。

2022年10月期の配当につきましては、1株当たり配当金を8.00円(期末配当)の予定としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,062,917	4,411,716
受取手形及び売掛金	3,247,229	2,377,830
仕掛品	86,281	86,476
その他	341,964	471,784
貸倒引当金	△42,968	△28,803
流動資産合計	7,695,424	7,319,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,155,880	1,695,329
減価償却累計額	△366,374	△467,745
建物(純額)	789,505	1,227,584
工具、器具及び備品	381,802	555,947
減価償却累計額	△223,726	△268,991
工具、器具及び備品(純額)	158,075	286,955
リース資産	206,032	206,032
減価償却累計額	△148,991	△166,992
リース資産(純額)	57,040	39,039
その他	84,753	43,124
減価償却累計額	△3,105	△3,914
その他(純額)	81,647	39,210
有形固定資産合計	1,086,270	1,592,790
無形固定資産		
のれん	223,026	173,712
その他	337,219	450,218
無形固定資産合計	560,246	623,931
投資その他の資産		
投資有価証券	133,211	82,383
長期貸付金	174,115	153,995
敷金	596,937	706,284
繰延税金資産	268,703	274,347
その他	94,427	107,818
貸倒引当金	△238,778	△216,638
投資その他の資産合計	1,028,617	1,108,189
固定資産合計	2,675,133	3,324,912
資産合計	10,370,558	10,643,916



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	876,523	552,158
短期借入金	760,000	1,148,888
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	592,404	657,605
未払金	1,089,493	904,828
未払法人税等	305,657	168,289
リース債務	19,458	16,414
賞与引当金	—	207,268
その他	1,030,562	691,372
流動負債合計	4,674,099	4,406,826
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	1,275,340	1,242,834
リース債務	42,926	26,511
繰延税金負債	5,971	—
退職給付に係る負債	382,938	421,154
その他	63,241	65,973
固定負債合計	1,770,417	1,996,474
負債合計	6,444,517	6,403,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,735	1,051,097
資本剰余金	638,699	668,829
利益剰余金	2,240,283	2,526,611
自己株式	△140,609	△138,110
株主資本合計	3,784,108	4,108,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,813	34,030
その他の包括利益累計額合計	54,813	34,030
新株予約権	84,189	98,157
非支配株主持分	2,930	—
純資産合計	3,926,041	4,240,616
負債純資産合計	10,370,558	10,643,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	19,770,958	21,169,041
売上原価	14,965,520	16,284,428
売上総利益	4,805,437	4,884,613
販売費及び一般管理費	3,803,133	3,980,744
営業利益	1,002,304	903,868
営業外収益		
受取利息	400	517
受取配当金	780	819
受取賃貸料	3,156	4,968
受取保険金	1,088	6,337
助成金収入	5,950	13,112
貸倒引当金戻入額	1,515	20,929
解約返戻金	1,528	—
その他	6,678	11,581
営業外収益合計	21,098	58,266
営業外費用		
支払利息	11,485	17,029
社債発行費	—	5,724
支払保証料	189	133
寄付金	6,543	—
その他	521	1,395
営業外費用合計	18,739	24,284
経常利益	1,004,663	937,851
特別利益		
保険解約返戻金	109,444	—
雇用調整助成金	18,504	—
固定資産売却益	—	3,223
投資有価証券売却益	304	12,280
特別利益合計	128,252	15,503
特別損失		
固定資産除却損	770	6,517
減損損失	2,692	—
投資有価証券評価損	5,000	—
感染症関連費用	139,565	132,286
その他	6,150	—
特別損失合計	154,179	138,804
税金等調整前当期純利益	978,736	814,550
法人税、住民税及び事業税	444,047	382,545
法人税等調整額	△122,379	△2,513
法人税等合計	321,668	380,032
当期純利益	657,067	434,518
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	657,089	434,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	657,067	434,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,961	△20,782
その他の包括利益合計	24,961	△20,782
包括利益	682,029	413,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,051	413,746
非支配株主に係る包括利益	△21	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,031,936	624,900	1,676,674	△140,487	3,193,024	29,851	29,851	72,302	2,952	3,298,131
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	13,798	13,798			27,597					27,597
剰余金の配当			△93,481		△93,481					△93,481
親会社株主に帰属 する当期純利益			657,089		657,089					657,089
自己株式の取得				△122	△122					△122
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						24,961	24,961	11,886	△21	36,826
当期変動額合計	13,798	13,798	563,608	△122	591,083	24,961	24,961	11,886	△21	627,910
当期末残高	1,045,735	638,699	2,240,283	△140,609	3,784,108	54,813	54,813	84,189	2,930	3,926,041

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,045,735	638,699	2,240,283	△140,609	3,784,108	54,813	54,813	84,189	2,930	3,926,041
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,362	5,362			10,724					10,724
剰余金の配当			△148,201		△148,201					△148,201
親会社株主に帰属 する当期純利益			434,529		434,529					434,529
自己株式の取得				△76	△76					△76
自己株式の処分		24,774		2,575	27,350					27,350
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△5			△5					△5
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△20,782	△20,782	13,968	△2,930	△9,745
当期変動額合計	5,362	30,130	286,328	2,499	324,319	△20,782	△20,782	13,968	△2,930	314,574
当期末残高	1,051,097	668,829	2,526,611	△138,110	4,108,428	34,030	34,030	98,157	—	4,240,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	978,736	814,550
減価償却費	239,293	335,778
減損損失	2,692	—
のれん償却額	63,932	49,313
保険解約返戻金	△110,972	—
受取利息及び受取配当金	△1,180	△1,337
支払利息	11,674	17,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△304	△12,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	10	△3,223
固定資産除却損	770	6,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△944,223	870,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,973	4,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	573,376	△304,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,968	△36,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	207,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,581	38,216
未払金の増減額 (△は減少)	58,144	△151,965
未払賞与の増減額 (△は減少)	80,269	△380,807
預り金の増減額 (△は減少)	82,706	40,928
前受金の増減額 (△は減少)	17,547	34,380
その他	117,618	△159,533
小計	1,223,669	1,369,136
利息及び配当金の受取額	796	3,048
利息の支払額	△12,299	△17,205
法人税等の還付額	143,236	124,894
法人税等の支払額	△414,688	△520,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,714	959,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	269,119	—
有形固定資産の取得による支出	△397,420	△755,159
有形固定資産の売却による収入	—	5,075
無形固定資産の取得による支出	△214,150	△257,980
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	546	—
短期貸付金の回収による収入	66	333
長期貸付金の回収による収入	453	120
差入保証金の差入による支出	△128,171	△156,610
差入保証金の回収による収入	79,405	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,751	△1,162,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	388,888
長期借入れによる収入	1,200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△383,098	△617,304
社債の発行による収入	—	294,275
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△19,193	△19,441
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,169	6,739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,925
配当金の支払額	△85,928	△147,966
その他	△122	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,826	552,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,278,789	348,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,127	4,062,917
現金及び現金同等物の期末残高	4,062,917	4,411,716



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を、日本全国で行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(2021年1月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,235,675	2,535,282	19,770,958	—	19,770,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,791	22,435	51,227	△51,227	—
計	17,264,467	2,557,717	19,822,185	△51,227	19,770,958
セグメント利益	1,923,342	69,408	1,992,751	△990,447	1,002,304
セグメント資産	8,204,086	1,250,444	9,454,531	916,027	10,370,558
その他の項目					
減価償却費	112,446	71,489	183,936	55,356	239,293
のれん償却額	41,761	22,170	63,932	—	63,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,010	278,403	423,413	93,980	517,394

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△990,447千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 「セグメント資産」の調整額916,027千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 「減価償却費」の調整額55,356千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額93,980千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,459,020	2,710,021	21,169,041	—	21,169,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,461	170,776	243,238	△243,238	—
計	18,531,481	2,880,798	21,412,279	△243,238	21,169,041
セグメント利益又は損失(△)	2,293,598	△221,967	2,071,631	△1,167,762	903,868
セグメント資産	6,448,897	2,065,496	8,514,394	2,129,522	10,643,916
その他の項目					
減価償却費	148,887	119,783	268,671	67,107	335,778
のれん償却額	27,142	22,170	49,313	—	49,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,285	484,281	854,567	53,583	908,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,167,762千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 「セグメント資産」の調整額2,129,522千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 「減価償却費」の調整額67,107千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額53,583千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	189.96円	204.32円
1株当たり当期純利益金額	32.65円	21.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.98円	20.91円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,089	434,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	657,089	434,529
普通株式の期中平均株式数(株)	20,128,011	20,243,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	421,230	535,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 143,400株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,926,041	4,240,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,119	98,157
(うち新株予約権(千円))	(84,189)	(98,157)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,930)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,838,921	4,142,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,209,296	20,274,015

(重要な後発事象)

(自己株式の取得の決定)

当社は、2021年12月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1、自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2、取得に係る事項の内容

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式                        |
| ②取得する株式の総数  | 800,000株(上限)                  |
|             | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.95%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5億円(上限)                       |
| ④取得期間       | 2021年12月15日～2022年1月31日        |
| ⑤取得方法       | 東京証券取引所における市場買付               |